

フローレンス、障害児専門の保育所 全国初、杉並に

日経新聞 2014/6/17 6:00

NPO法人のフローレンス（東京・千代田）は障害児の預かりに特化した保育所を今秋、東京都杉並区に開設する。重度の障害を持つ子どもの長時間の預かりにも対応するのが特徴だ。杉並区も独自の補助金を創設。官民連携して障害児の保育の受け皿を整備し、保護者が働きやすい環境をつくる。「障害児専門の保育所は全国で初」（杉並区）という。

施設名は「障害児保育園ヘレン」。JR荻窪駅から徒歩約10分の場所にある建物を改修し、9月にも開所する計画だ。

保育所は出産時のトラブルなどで重い身体、知的障害を併せ持つ重症心身障害児や、自閉症の子どもらを預かる。定員は15人。看護師や保育士、作業療法士ら11人の職員が勤める。

スタッフには半年間、小児専門の訪問看護ステーションなどで座学・実地研修を施す。障害に関する基礎知識や体調が悪化した際の対処方法などのノウハウを蓄積する。

子どもの預かり時間は1日最大10時間半。障害児の支援施設には児童発達支援事業所があるが、療育を目的とした施設のため「多くは子どもの預かり時間が5時間未満と短く保護者が仕事に就きにくい」（フローレンスの駒崎弘樹代表理事）。保育所も重度の障害を持つ子どもを受け入れられない例が多く、長時間の保育で保護者が働きやすいようにする。

利用料は1カ月あたり6万円台から10万円台を想定する。施設では発達障害などの児童らが体を動かしながら訓練するプログラムを導入。長時間施設に滞在する子どもが交流し楽しめるイベントを企画する予定だ。

杉並区も独自の支援制度を設け、取り組みを後押しする。今年度、障害児の受け入れに特化した保育所開設への補助金を創設。約3300万円かかるフローレンスの保育所の初期投資のうち約1000万円を助成する。

障害児の体調の悪化などに備え、区医師会にも連携を要請した。保育所に近い診療所が子どもを受け入れる体制をつくり、「地域で障害児を見守る環境にしたい」（区障害者施策課）としている。

フローレンスは病気で保育所を休んだ子どもを保護者に代わって自宅で預かるサービスを展開。会員は首都圏で約3000と毎年約3割のペースで増えている。今年3月には障害児向けのサービスも始めた。

駒崎代表理事は「障害児に特化した保育所の事業化で保護者のニーズを明らかにし、民間や行政で同じ動きが広がる契機にできればいい」としている。



児童発達支援事業所は預かり時間が短い(杉並区立こども発達センター)

障害児専門の保育所

NPO法人のフローレンス(東京・千代田)は障害児の預かりに特化した保育所を今年秋、東京都杉並区に開設する。重度の障害を持つ子どもの長時間の預かりにも対応するのが特徴だ。杉並区も独自の補助金を創設。官民連携して障害児の保育の受け皿を整備し、保護者が働きやすい環境をつくる。「障害児専門の保育所は全国で初」(杉並区)という。

フローレンス 全国初、杉並区に

重度でも長時間 働く保護者支援

施設名は「障害児保育 園ヘレン」。JR武蔵野線から徒歩約10分の場所に、ある建物を改修し、9月にも開所する計画だ。保育所は出産時のトラブルなどで重い身体、知的障害を併せ持つ重度心身障害児や、自閉症の子どものみならず、定数は15人、看護師や保育士、作業療法士ら11人の職員が勤める。スタッフには半年間、小児専門の訪問看護士やソーシャルワーカーなど、実地研修を施す。障害に關する基礎知識や体制が態化した際の対応方法などのノウハウを蓄積する。子どもの預かり時間は

1日最大10時間半。障害児の支援施設には東京都連立事業所があるが、保育を目的とした施設のため「多くは子どもの預かり時間が長時間未満と知り保護者が仕事に就きにくい」(フローレンス

の副代表理事)。保育所も重度の障害を持つ子どもを受け入れられない例が多く、長時間の保育で保護者が働きやすいようにする。利用料は1カ月あたり5万円から10万円台を想定する。施設では発達障害などの児童らが体を動かしながら遊べるア



ログラムを導入。長時間に滞在する子どもが交流し楽しめるイベントを企画する予定だ。杉並区も独自の支援制度を設け、取り組みを後援する。今年度、障害児の受け入れに特化した保育所開設への補助金を創設。約3300万円かかるフローレンスの保育所の初期投資のうち約1000万円を助成する。障害児の体質の悪化などに備え、区医師会にも連携を要請した。保育所に近い診療所が子どもを受け入れる体制をつくり、「地域で障害児を見

守る環境にしたい」(区障害者支援課)と述べている。フローレンスは勇気を持って保育所を休んだ子どもを保護者に代わって見守り、預かるサービスを展開。会場は首都圏で約3000と毎年約3割のペースで増えている。今年3月には障害児向けのサービスも始めた。副代表理事は「障害児に特化した保育所の事業化で保護者のニーズを明らかにし、民間や行政で同じ動きが広がる契機にできればいい」として